

建コン協九州

働き方改革、DX前進 5年度意見交換会を総括



（一社）建設コンサル
タツシ協会九州支部（田
中清支部長）は8日、今
年度実施した国、自治体
との意見交換会を総括
し、自治体の働き方改革

部が主体となった九州地
方整備局、沖縄総合事務
局との意見交換会に加
え、支部主体で8県、3
政令市との意見交換を実
施。記者会見に臨んだ田

や、女性・若手
雇用の評価、D
Xなどの取り組
みが前進してい
るとした。写真
。6年度も、
適正な履行期間
確保や、納期平
準化、人材確
保・育成対策、
条件明示チェッ
クシートの活用
等を求めていく
方針だ。

中支部長は「各自治体と
も、少しずつわれわれの
要望や提案を取り入れて
くれている。しかし、技
術力による選定は遅れて
おり、表彰制度がない団
体もある。より強く要望
していきたい」とした。

評価する取り組みを始め
た。支部は、これらの施
策を実施していない自治
体に対して、導入検討を
強く要望した。

技術力による選定につ
いては、鹿児島県、北九
州市、福岡市を除く8自
治体がプロポータル方式
を導入しているが、運用
実績は少ない。総合評価
方式を導入しているのも
8自治体で、未導入は福
岡県、大分県、福岡市の
3団体となった。福岡市
は、プロポ、総合評価と
も実施していない。

支部は、九州でのプロ
ポ、総合評価の運用実績
が少なく求めていると
拡大を強く求めていると
した。九州地整は、地域
コンサルの技術力向上を
図る施策として、技術提
案チャレンジ型の試行等
に取り組んでいる。

表彰制度を導入してい
るの、熊本県、大分
県、鹿児島県、沖縄県、
北九州市、福岡市の6自
治体だった。長崎県が6
年度に導入予定としたほ
か、佐賀県も導入に向け
た検討を進めている。

品質の確保・向上に関
しては、複数自治体が、
発注者、設計者、施工者
の3者による合同現地踏
査を実施していると同
答。設計条件明示チェッ
クシートを導入している
のは、大分県、沖縄県、
熊本市の3自治体になっ
た。支部は今後、未導入
自治体の予備設計業務29
件で、受注会員がチェッ
クシートを作成する取り
組みを行うとした。

DX関連では、福岡
県、大分県、沖縄県、北
九州市がBIM/CIM
試行業務を実施中または
実施予定。ロードマップ
作成に取り組んでいる自
治体も複数あり、DX推
進に向けた動きが活発化
しているとの見方を示し
た。

6年度は、NEXCO
西日本九州支社も加えて
14回の意見交換会を実施
する予定。引き続き、適
正な履行期間確保、納期
の平準化、人材確保・育
成対策等を求める。アン
ケート調査等を行い、具
体的な課題とその改善に
向けた取り組みを提案し
ていく方針だ。